

平成20年度 施策評価表

施策コード 0310

施策名	医療体制	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

施策意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
現状と課題	休日・夜間の一次救急医療サービスの提供、障害児・者やねたきり高齢者に対する必要な時に適切な歯科診療を提供する体制の確保など、区民の医療不安に応えている。今後は、医療に関する相談体制の整備、患者・家族等と医療機関との信頼関係の構築とともに、区における望ましい地域医療や地域保健のあり方の検討や人材の確保が必要である。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 かかりつけ医を持っている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	71.80	71.90	72.90	72.90
	実績	%	71.30	74.20	74.00	
成果指標2	予定					
	実績					
成果指標3	予定					
	実績					

<p>【施策の評価・成果分析】 成果指標については、18年度中に21年度目標を達成している。18・19年度比較では若干下がっているものの高水準で推移している。これは、成人の健康診査を区内医療機関に委託していることにより、疾病時に健診を受診した医療機関にかかる効果が現れているものと考えられる。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 トータルコストは18 19年度で6.4%減少している。これは、障害児・者歯科診療及びねたきり高齢者歯科診療について、19年度に執行体制の見直しをかけ、事業費を低減させたことによる影響である。</p> <p>【今後の方向性】 政策・施策マーケティング調査結果によると、かかりつけ医を持っている区民の割合は、常に上位にランクされている。 コストの59.7%を占める休日応急診療事業(固定・輪番)については、必要な医療レベルを維持するためには経費削減は難しい。</p>	<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)</p>
---	---

改善・改革の方向性	<p>休日応急診療については、年によって開設日数が異なるため若干の変動があるものの、ほぼ過不足なく利用されており、改善・改革の余地は少ない。 障害児・者及びねたきり高齢者歯科診療については、より良い診療体制を構築するために21年度以降の執行体制のさらなる見直しを図る。 医療に関する相談体制の整備については、引き続き検討していく。</p>
-----------	---

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 09250000

施 策 0310

保健所 健康推進課

医療体制

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	3,675	3,675	3,675	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	3,600	256	407	
		一般財源	(5)	377,459	360,463	352,744	
	直接費	事業費	(6)	364,215	343,974	339,624	
	職員人件費	人件費	(7)	17,922	17,458	17,202	
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	
		(職員数:賦課)	(9)	2.06	2.03	2.53	
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	2.06	2.03	2.53	
	調整額	間接費	(12)	2,597	2,962	2,955	
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	
		(加算)金利	(14)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)	1,854	1,421	1,467	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,854	1,421	1,467		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	386,588	365,815	361,248		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	3,675	3,675	3,675	
		地方債	(22)	0	0	0	
		その他	(23)	357	256	534	
		一般財源	(24)	368,269	370,676	344,886	
	直接費	事業費	(25)	351,145	354,414	331,203	
	職員人件費	人件費	(26)	18,177	17,596	17,892	
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	
		(職員数:賦課)	(28)	2.19	2.12	2.13	
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.19	2.12	2.13	
	調整額	間接費	(31)	2,622	2,597	0	
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	1,971	1,484	1,491	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,971	1,484	1,491		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	373,915	376,091	350,586		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	医療体制	担当部	保健所
		担当課	健康推進課
		トータルコスト	350,586

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
031001	地域医療保健衛生従事者表彰事務	成果指標1	人	323.00	300.00	465	0.13%	B	B
		成果指標2							
031002	看護師等養成事業費助成	成果指標1	%	33.33	70.00	2,091	0.60%	B	B
		成果指標2	%	31.25	70.00				
031003	地域保健医療問題協議会	成果指標1	%	77.19	85.00	3,054	0.87%	A	B
		成果指標2							
031004	医務許認可事務・監視指導経費	成果指標1	件	157.00	150.00	10,055	2.87%	B	A
		成果指標2							
031005	かかりつけ医機能推進事業	成果指標1	-	-	-	455	0.13%	B	B
		成果指標2							
031006	休日応急診療事業(休日応急診療所)	成果指標1	人	15,630.00	18,000.00	129,448	36.92%	B	B
		成果指標2	人	93.00	150.00				
031007	休日応急診療事業(輪番制)委託	成果指標1	人	14,660.00	14,000.00	78,905	22.51%	A	B
		成果指標2							
031008	小児初期救急平日夜間診療事業委託	成果指標1	人	2,360.00	3,500.00	8,951	2.55%	B	B
		成果指標2	件	1,627.00	2,500.00				
031009	障害児・者歯科診療	成果指標1	人	96.00	100.00	50,063	14.28%	A	B
		成果指標2							
031010	ねたきり高齢者歯科診療	成果指標1	人	100.00	103.00	67,099	19.14%	A	B
		成果指標2	件	150.00	166.00				

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	医療体制	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
031001	地域医療保健衛生従事者表彰事務	成果指標 1	人	表彰者数
		成果指標 2		
031002	看護師等養成事業費助成	成果指標 1	%	卒業者の区内医療機関就業率(看護師課程)
		成果指標 2	%	卒業者の区内医療機関就業率(准看護師課程)
031003	地域保健医療問題協議会	成果指標 1	%	協議会平均参加率 (出席委員延べ人数 / (委員総数 × 開催回数) × 100)
		成果指標 2		
031004	医務許認可事務・監視指導経費	成果指標 1	件	監視指導件数
		成果指標 2		
031005	かかりつけ医機能推進事業	成果指標 1	-	-
		成果指標 2	-	-
031006	休日応急診療事業(休日応急診療所)	成果指標 1	人	受診者数
		成果指標 2	人	転送者数(二次医療機関に引き継いだ患者数)
031007	休日応急診療事業(輪番制)委託	成果指標 1	人	受診者数
		成果指標 2		
031008	小児初期救急平日夜間診療事業委託	成果指標 1	人	受診者数
		成果指標 2	件	電話相談件数
031009	障害児・者歯科診療	成果指標 1	人	初診者数
		成果指標 2		
031010	ねたきり高齢者歯科診療	成果指標 1	人	初診者数(固定・訪問)
		成果指標 2	件	かかりつけ歯科医紹介数

平成20年度 施策評価表

施策コード 0311

施策名	医療保険・助成	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

施策意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
現状と課題	医療保険に関しては、法改正により、医療費適正化の総合的な推進、後期高齢者医療制度の創設、保険者の再編・統合等を骨子とした抜本的な制度改革が実施されることとなった。助成事業に関しては、大半のものが、都条例、法及び国の要綱に基づいて実施する事業である。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 一般会計から国民健康保険特別会計への繰入れ率(一般会計(法定外)繰入れ率)	予定	%	18.60	18.40	18.20	18.00
	実績	%	17.65	16.51	15.92	
成果指標2 必要とする医療を受けられている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	78.80	78.80	79.00	79.10
	実績	%	78.80	80.80	84.50	
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>成果指標1の「一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入れ率」については、平成18年10月の保険財政共同安定化事業の創設、保険料収納率の向上等の理由により、年々減少しており、予定を上回る成果をあげている。また、成果指標2の「必要とする医療を受けられている区民の割合」についても、年々上昇しており、予定を上回る成果となっている。</p> <p>今般の医療制度改革により、これまでの老人保健制度が廃止され、平成20年4月に、新たに長寿医療制度(後期高齢者医療制度)が創設された。</p> <p>本制度については、6月に政府与党から低所得者向けの新たな保険料軽減対策が打ち出され、平成21年度における見直しも予定されている。制度に対する区民の理解を得ることに注力しながら、変化に適切に対処しなければならず、今年度以上の経営資源の配分が必要となる見込みである。</p> <p>老人保健制度については、請求遅れ分の残余事務があるため、平成22年度まで特別会計を存続するが、事業量は減少となる。</p> <p>国民健康保険については、特定健康診査・特定保健指導を実施し、医療費通知等の事業と併せて、医療費の適正化を推進していく。また、特別区における住民税方式から旧ただし書き方式への賦課方式の変更、都道府県単位を軸とした保険者の再編・統合など、将来的に安定した制度運営への見直しも求められている。</p>
---	--

改善・改革の方向性	<p>各助成事業については、大半のものが、法及び国の要綱、都条例に基づいて実施する事業であり、区民が安心して医療を受けられる体制づくりに貢献していることから、事業を継続していく。</p> <p>医療保険については、長寿医療制度の見直しを踏まえ、制度の改変に適切に対処するとともに、区民説明に力を注いでいく。また、区民の利便性向上及び事業執行の効率化のため、窓口及び組織のあり方についても、引き続き検討していく。</p> <p>国民健康保険については、制度の安定的な運営を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施等により、医療費の抑制に努める。</p>
-----------	--

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 07500000

施 策 0311

福祉部 国保年金課

医療保険・助成

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		17,758,396	17,708,019	9,284,521	
		都道府県支出金	(2)		4,396,766	3,757,223	1,648,952	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		34,925,515	33,954,733	20,175,148	
		一般財源	(5)		8,748,139	9,977,666	8,695,471	
	直接費	事業費	(6)		65,296,094	64,813,669	39,288,242	
	職員人件費	人件費	(7)		523,773	555,851	509,886	
		再雇用職員分	(8)		2,295	7,398	4,860	
		(職員数:賦課)	(9)		61.09	66.38	61.89	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		61.09	66.38	61.89	
	調整額	間接費	(12)		6,654	20,723	161	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		54,981	45,227	53,703	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		54,981	45,227	53,703		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			65,883,797	65,442,868	39,856,852	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	17,390,796	16,981,663	17,526,615		
		都道府県支出金	(21)	3,912,999	4,337,263	3,964,727		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	34,556,450	32,960,810	32,716,609		
		一般財源	(24)	7,856,425	8,632,748	10,300,741		
	直接費	事業費	(25)	63,211,629	62,355,230	63,951,035		
	職員人件費	人件費	(26)	490,744	546,935	530,786		
		再雇用職員分	(27)	7,000	3,900	7,332		
		(職員数:賦課)	(28)	59.68	66.45	63.20		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	59.68	66.45	63.20		
	調整額	間接費	(31)	7,297	6,419	19,669		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	52,812	45,815	44,226		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	52,812	45,815	44,226			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	63,769,482	62,958,299	64,553,048			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	医療保険・助成	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課
		トータルコスト	64,553,048

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
031101	白内障矯正費助成	成果指標1	円	42,500.00	40,000.00	262	0.00%	B	B
		成果指標2							
031102	心身障害者医療費助成	成果指標1	人	4,433.00	4,433.00	12,740	0.02%	A	B
		成果指標2							
031107	大気汚染障害者認定審査会事務	成果指標1	人	409.00	3,500.00	4,763	0.01%	B	B
		成果指標2	人	795.00	700.00				
031110	母子医療給付事業	成果指標1	人	188.00	305.00	36,106	0.06%	A	B
		成果指標2	人	122.00	165.00				
031111	特殊疾病医療費助成	成果指標1	%	98.20	97.00	15,858	0.02%	A	B
		成果指標2	件	272.00	400.00				
031112	子ども医療費助成事業	成果指標1	件	3,817.00	8,600.00	1,811,778	2.81%	B	B
		成果指標2	件	815,751.00	886,000.00				
031113	ひとり親家庭等医療費助成	成果指標1	件	1,400.00	1,500.00	179,171	0.28%	B	B
		成果指標2	件	64,883.00	65,000.00				
031114	一般事務(国民健康保険)	成果指標1	%	83.69	81.00	588,485	0.91%	A	B
		成果指標2							
031115	保険給付(国民健康保険)	成果指標1	件	2,249,001.00	2,182,000.00	32,574,613	50.46%	A	B
		成果指標2	%	0.42	0.46				
031116	高齢者医療費助成事務	成果指標1	件	311.00	70.00	66,711	0.10%	A	B
		成果指標2	千円	25,103.00	13,000.00				

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	医療保険・助成	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
031101	白内障矯正費助成	成果指標 1	円	1件当たりの助成額 (助成額 / 助成件数)
		成果指標 2		
031102	心身障害者医療費助成	成果指標 1	人	マル障受給者実数
		成果指標 2		
031107	大気汚染障害者認定審査会事務	成果指標 1	人	認定審査会での年間認定者数(新規・更新)
		成果指標 2	人	期限到達・未更新などによる資格喪失者数
031110	母子医療給付事業	成果指標 1	人	妊娠高血圧 + 未熟児養育 + 育成 + 療育医療 + 不妊受給者合計数
		成果指標 2	人	乳幼児精密受診者数
031111	特殊疾病医療費助成	成果指標 1	%	難病医療券交付率 (医療券交付数 / 医療費助成申請件数 × 100)
		成果指標 2	件	小児慢性疾患・精神疾患交付数
031112	子ども医療費助成事業	成果指標 1	件	医療証新規交付数
		成果指標 2	件	医療助成件数
031113	ひとり親家庭等医療費助成	成果指標 1	件	新規医療証発行件数
		成果指標 2	件	療費助成件数
031114	一般事務(国民健康保険)	成果指標 1	%	収納率(現年分) (収納額 / 調定額 × 100)
		成果指標 2		
031115	保険給付(国民健康保険)	成果指標 1	件	給付件数 (療養の給付等件数)
		成果指標 2	%	レセプト点検による財政効果率 (内容点検調査による調整金額 / 診療報酬保険者負担総額 × 100)
031116	高齢者医療費助成事務	成果指標 1	件	不正・不当・第三者行為指導件数
		成果指標 2	千円	不正・不当・第三者行為返戻金額



平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	医療保険・助成	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課
		トータルコスト	64,553,048

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
031117	医療諸費(高齢者医療)	成果指標1	千円	767.00	87.00	29,189,982	45.22%	A	B
		成果指標2	件	33.80	4.30				
031118	自立支援医療(精神障害者)	成果指標1	件	5,667.00	6,000.00	29,677	0.05%	B	B
		成果指標2	件	498.00	600.00				
031119	結核医療公費負担事業	成果指標1	%	94.00	95.00	42,902	0.07%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

